

2025年度 事業報告書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

学 校 法 人 敬 和 学 園

敬 和 学 園 大 学
敬和学園高等学校

目次

I. 法人の概要（2026年3月31日現在）	2
1. 学校法人敬和学園	2
2. 設置学校及び所在地	2
3. 敬和学園の設立目的	2
4. 設立の背景・沿革	2
5. 設置する学校の学部・学科等の入学定員・収容定員・在学者数	5
6. 収容定員充足率	5
7. 役員・評議員・会計監査人・教職員の概要	5
8. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	8
II. 中長期計画	10
1. 敬和学園大学 中期計画の骨子（2024-2028年度）	10
2. 敬和学園大学の中期計画の進捗・達成度状況	11
III. 事業の概要	13
1. 法人	13
2. 大学	14
IV. 教員・職員研修会	22
1. 法人	22
2. 大学	22
3. 高等学校	23
V. 当期に行った主な新規事業	24
1. 大学	24
2. 高等学校	24
VI. 当期に行った主な施設設備の整備状況	25
1. 大学	25
2. 高等学校	25
VII. 学生数・教職員数等の推移	26
VIII. 財務の概要	28
1. 決算の概要（法人全体）	28
2. その他	33

I. 法人の概要（2026 年 3 月 31 日現在）

1. 学校法人敬和学園

理 事 長 山田 耕太
法人本部 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地
電話 0254-26-3636 FAX 0254-26-3646

2. 設置学校及び所在地

敬 和 学 園 大 学 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地
電話 0254-26-3636 FAX 0254-26-3646
<https://www.keiwa-c.ac.jp/>
敬和学園高等学校 新潟県新潟市北区太夫浜 325 番地
電話 025-259-2391 FAX 025-259-7281
<https://www.keiwa-h.jp>

3. 敬和学園の設立目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、福音主義のキリスト教精神に基づいて、敬虔な思いと真理による自由と愛とをもち、国際的現代社会に対する広い見識をもつ有為な人物を育成し、人類と福祉と文化の発展に寄与することを目的とする。

4. 設立の背景・沿革

新潟開港 100 年記念の事業の一環として県市より土地が提供され、新潟県下の日本基督教団所属の教会をはじめ、内外にわたる教会の支援を受け 1968 年 4 月、日本基督教団立として敬和学園高等学校が創立されました。敬和学園の「敬」は神への畏敬を、「和」は隣人愛を基盤とする人の和、さらには地球的規模に拡大して平和を意味しています。

以来、故太田俊雄初代校長が礎を築き、ユニークな校風を生み出してきた敬和学園の教育理念は、1991 年 4 月、新発田市・聖籠町に創立された敬和学園大学の教育に引き継がれています。

敬 和 学 園 の 沿 革		
1963 年	11 月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会発足
1966 年	7 月	日本基督教団第 9 回常議員会にて、新潟キリスト教主義高等学校設置を議決
1967 年	1 月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会にて、高等学校名を「敬和学園」と命名

敬 和 学 園 の 沿 革		
	6 月	第 1 回理事会開催 初代理事長に北村徳太郎就任
	8 月	新潟県、新潟市より高等学校校地無償提供
	11 月	寄附行為認可（敬和学園創立）
	12 月	法人登記完了
1968 年	3 月	敬和学園高等学校設置認可
	4 月	敬和学園高等学校 初代校長に太田俊雄就任 敬和学園高等学校 開校式、献堂式 敬和学園高等学校 第 1 回入学式
	12 月	敬和学園 2 代目理事長に大村勇就任
1976 年	10 月	敬和学園 3 代目理事長に武藤富男就任
1977 年	11 月	敬和学園高等学校 創立 10 周年記念式典
1982 年	4 月	敬和学園 4 代目理事長に高橋勝就任
1984 年	4 月	敬和学園高等学校 2 代目校長にジョン・モス就任
1986 年	10 月	理事会・評議員会で敬和学園大学設立を議決
1987 年	11 月	敬和学園高等学校 創立 20 周年記念式典
1989 年	1 月	敬和学園 5 代目理事長に後宮俊夫就任
1990 年	4 月	敬和学園高等学校 3 代目校長に榎本榮次就任
	12 月	敬和学園大学設置認可（人文学部 英語英米文学科、国際文化学科）
1991 年	4 月	敬和学園大学 初代学長に北垣宗治就任 敬和学園大学 第 1 回入学式 敬和学園大学 開学式
1993 年	4 月	敬和学園大学 人文学部英語英米文学科に教職課程（英語）設置
1997 年	11 月	敬和学園大学 体育館新築・講義棟増築献堂式
1998 年	1 月	敬和学園高等学校 チャペル完成・初礼拝
	6 月	敬和学園高等学校 創立 30 周年記念式典
2000 年	9 月	敬和学園大学 人文社会科学研究所設置
2001 年	4 月	敬和学園大学 創立 10 周年記念式典
2003 年	4 月	敬和学園大学 2 代目学長に新井明就任 敬和学園高等学校 4 代目校長に小西二巳夫就任 敬和学園大学 大学基準協会に正会員として加盟
	5 月	敬和学園大学 人文学部共生社会学科設置認可
2004 年	4 月	敬和学園大学 人文学部共生社会学科設置 敬和学園大学 人文学部共生社会学科に社会福祉士国家試験受験資格課程を 設置 敬和学園大学 人文学部英語英米文学科を英語文化コミュニケーション学科 に名称変更
2005 年	4 月	敬和学園大学 人文学部国際文化学科に教職課程（公民）設置
	10 月	敬和学園大学 創立 15 周年記念セミナー
	11 月	敬和学園大学 創立 15 周年記念講演会
2006 年	4 月	敬和学園大学 人文学部国際文化学科に教職課程（社会）設置
	11 月	敬和学園大学 まちの駅よろず「新発田学研究センター」開設
2007 年	1 月	敬和学園高等学校 新ホール「友愛館」竣工
	11 月	敬和学園高等学校 創立 40 周年記念礼拝

敬 和 学 園 の 沿 革			
2008 年	3 月	敬和学園大学	大学基準協会の大学評価により「適合」の認定を受ける
2009 年	4 月	敬和学園大学	3 代目学長に鈴木佳秀就任
2010 年	3 月	敬和学園大学	ピロティ改修
	10 月	敬和学園大学	創立 20 周年記念式典
	12 月	敬和学園大学	アーチェリーレンジ竣工
2011 年	4 月	敬和学園	6 代目理事長に大宮溥就任
2012 年	4 月	敬和学園大学	人文学部国際文化学科に教職課程（地理歴史）設置
2015 年	3 月	敬和学園大学	大学基準協会の大学評価（第 2 期）により「適合」の認定を受ける
	4 月	敬和学園大学	英語文化コミュニケーション学科の定員を 80 人から 60 人に変更
	5 月	敬和学園	7 代目理事長に小西二巳夫就任
	6 月	敬和学園大学	4 代目学長に山田耕太就任
	4 月	敬和学園大学	学生寮開設
2017 年	2 月	敬和学園大学	ラーニングコモンズ開設
	9 月	敬和学園	法人・高校創立 50 周年、大学創立 25 周年記念式典
	10 月	敬和学園	創立 50 周年事業、宗教改革 500 周年記念講演&オルガンコンサート
2018 年	4 月	敬和学園	8 代目理事長に榎本榮次就任
		敬和学園高等学校	5 代目校長に中塚詠子就任
2020 年	10 月	敬和学園大学	創立 30 周年記念式典
2021 年	4 月	敬和学園高等学校	6 代目校長に小田中肇就任
2022 年	3 月	敬和学園大学	大学基準協会の大学評価（第 3 期）により「適合」の認定を受ける
2023 年	4 月	敬和学園大学	5 代目学長に金山愛子就任
2025 年	5 月	敬和学園	9 代目理事長に山田耕太就任
		敬和学園大学	人文学部国際教養学科設置届出
2025 年	12 月	敬和学園大学	人文学部英語文化コミュニケーション学科、国際文化学科、共生社会学科学生募集停止届出

5. 設置する学校の学部・学科等の入学定員・収容定員・在学者数

(2025 年 5 月 1 日現在 学校基本調査より)

学校名・学部・学科等			入学定員	入学者数	収容定員	現員数
敬和学園大学	人文学部	英語文化コミュニケーション学科	60 名	29 名	240 名	124 名
		国際文化学科	80 名	58 名	320 名	348 名
		共生社会学科	40 名	10 名	160 名	85 名
		計	180 名	97 名	720 名	557 名
敬和学園高等学校	全日制課程	普通科	190 名	165 名	590 名	521 名

大学の外国人留学生数：34 名〔韓国 1 名、ベトナム 2 名、中国 18 名、ネパール 13 名〕

6. 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
敬和学園大学	105.7%	103.3%	96.1%	87.5%	77.4%
敬和学園高等学校	87.2%	82.0%	82.7%	87.0%	88.3%

7. 役員・評議員・会計監査人・教職員の概要

(1) 役員(定員数：理事 13 名、監事 3 名)

(2026 年 3 月 31 日現在)

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	外部理事等	就任年月日・主な現職
理 事 長 (6 号理事)	山田 耕太	非常勤			2003 年 4 月 1 日就任 2025 年 5 月 30 日理事長就任
1 号理事	金山 愛子	常 勤	業務執行		2021 年 4 月 1 日就任 2023 年 5 月 25 日常務理事就任 敬和学園大学学長
1 号理事	小田中 肇	常 勤	業務執行		2018 年 4 月 1 日就任 2021 年 5 月 25 日常務理事就任 敬和学園高等学校校長
2 号理事	下田尾 治郎	常 勤	非業務執行		2015 年 6 月 1 日就任 敬和学園大学宗教部長
2 号理事	浅妻 和章	常 勤	非業務執行		2023 年 4 月 1 日就任 敬和学園高等学校教頭

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	外部理事等	就任年月日・主な現職
3号理事	熊江 秀一	非常勤	非業務執行	○	2017年4月1日就任 日本基督教団大宮教会主任担任教師
3号理事	長倉 望	非常勤	非業務執行	○	2013年4月1日就任 日本基督教団新潟教会主任担任教師
3号理事	片岡 宝子	非常勤	非業務執行	○	2021年4月1日就任 日本基督教団東中通教会主任担任教師
4号理事	横山 由美子	非常勤	非業務執行	○	2014年4月1日就任 おらって市民エネルギー㈱代表取締役
5号理事	近 伸之	非常勤	非業務執行	○	2011年4月1日就任 日本同盟基督教団豊栄キリスト教会牧師
6号理事	田口 昇	非常勤	非業務執行	○	2023年4月1日就任 社会福祉法人シャーローム常務理事
6号理事	鈴木 孝二	非常勤	非業務執行	○	2025年5月29日就任 松陰高等学校非常勤講師
6号理事	鈴木 寛	非常勤	非業務執行	○	2025年5月29日就任 国際基督教大学名誉教授
監 事	佐藤 哲也	非常勤		○	2009年5月28日就任 新発田ガス㈱代表取締役会長
監 事	渡邊 明紀	非常勤		○	2017年4月1日就任 新発田建設㈱代表取締役社長
監 事	菅野 昭洋	非常勤		○	2025年5月29日就任 学校法人愛生学園理事長

(2) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

① 補償契約の内容

私立学校法に従い、理事会決議により補償契約の内容を決定し、2025年5月30日から補償契約を締結した。

対象役員の氏名：

理事 山田 耕太、金山 愛子、小田中 肇、下田尾 治郎、浅妻 和章、
熊江 秀一、長倉 望、片岡 宝子、横山 由美子、近 伸之、田口 昇、
鈴木 孝二、鈴木 寛

監事 佐藤 哲也、渡邊 明紀、菅野 昭洋

会計監査人 勝海 明人、竹田 信一

補償契約の内容の概要：

理事、監事及び会計監査人が職務執行に関して法的な責任追及を受けたときに、その防御費用や損害賠償金を学校法人が負担する。

② 役員賠償責任保険契約（2025 年度）の内容

私立学校法の改正に伴い、理事会決議により、2021 年 12 月 1 日から役員賠償責任保険に加入した。

保 険 期 間： 1 年間（2025 年 12 月 1 日～2026 年 12 月 1 日）

保 険 会 社： 東京海上日動火災保険株式会社

被 保 険 者： 学校法人敬和学園、本学園の理事、監事及び評議員

支払限度額： 保険期間中総支払限度額 1 億円

保 険 料： 152,720 円

（3） 評議員（定員数：18 名以上 24 名以内）

（2026 年 3 月 31 日現在）

区 分	氏 名	就任年月日	主な現職
第 1 号評議員	荒木 京子	2023 年 4 月 1 日	敬和学園高等学校常勤講師
第 1 号評議員	一戸 信哉	2023 年 4 月 1 日	敬和学園大学教授
第 1 号評議員	小竹 城	2015 年 4 月 1 日	敬和学園大学事務局長
第 1 号評議員	齋藤 正幸	2023 年 4 月 1 日	敬和学園高等学校教諭
第 1 号評議員	坂井 義信	2023 年 4 月 1 日	敬和学園高等学校事務長
第 1 号評議員	菅原 只行	2022 年 4 月 1 日	敬和学園高等学校教諭
第 2 号評議員	上田 晋三	2010 年 8 月 1 日	(株)サンフロスト会長
第 2 号評議員	川村 雅子	2019 年 4 月 1 日	新潟市社会福祉協議会理事
第 2 号評議員	鈴木 貴之	2005 年 4 月 1 日	鈴木貴之社会福祉士事務所代表
第 2 号評議員	長北 博	2017 年 4 月 1 日	(株)長北組代表取締役
第 2 号評議員	樋沢 康博	1997 年 5 月 28 日	樋沢不動産代表
第 3 号評議員	清水 明次	2015 年 4 月 1 日	日本基督教団小出教会主任担任教師
第 3 号評議員	本間 彊	1995 年 3 月 17 日	丸屋本店(株)代表取締役会長
第 4 号評議員	石原 剛	2021 年 4 月 1 日	パルス電子(株)代表取締役
第 4 号評議員	片岡 謁也	2014 年 4 月 1 日	日本基督教団若松栄町教会主任担任教師
第 4 号評議員	高澤 大介	2013 年 4 月 1 日	菊水酒造(株)代表取締役社長
第 4 号評議員	田中 美香	2015 年 4 月 1 日	(学)新潟福祉医療学園ニフスこども園 非常勤職員
第 4 号評議員	丸山 賢宗	2025 年 5 月 29 日	浄土宗福德山浄泉寺住職 社会福祉法人安野会理事長

(4) 会計監査人（定員数：1 名以上）

氏 名	就任年月日	現職
勝海 明人	2025 年 5 月 29 日	勝海公認会計士事務所 公認会計士
竹田 信一	2025 年 5 月 29 日	竹田公認会計士事務所 公認会計士

(5) 理事選任機関の概要

この法人の理事選任機関は評議員会とする。構成員は全ての評議員とする。

(6) 教職員数（2025 年 5 月 1 日現在）

① 法 人

専 任 職 員 2 名

② 大 学

専 任 教 員	24 名	専 任 職 員	22 名
特 任 教 員	1 名	嘱 託 職 員	2 名
契 約 講 師	3 名	臨 時 職 員	4 名
客 員 教 員	1 名	非 常 勤 職 員	9 名
非 常 勤 講 師	60 名		
合 計	89 名	合 計	37 名

③ 高等学校

教 諭	33 名	専 任 職 員	17 名
助 教 諭	2 名	嘱 託 職 員	10 名
常 勤 講 師	8 名	臨 時 職 員	4 名
非 常 勤 講 師	4 名		
合 計	47 名	合 計	31 名

8. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令及び「学校法人敬和学園寄附行為」に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人敬和学園内部統制システム整備の基本方針」を 2025 年 1 月 30 日開催の 2024 年度第 5 回理事会において決定した。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書取扱規程」の見直しを検討している。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「学校法人敬和学園危機管理規程」の制定について、2025 年 1 月 30 日開催の 2024 年度第 5 回理事会において決定した。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「学校法人敬和学園寄附行為」の 2025 年 4 月 1 日付けの改正について、2024 年 11 月 28 日開催の 2024 年度第 4 回理事会において承認した。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「学校法人敬和学園コンプライアンス推進規程」の制定について、2025 年 1 月 30 日開催の 2024 年度第 5 回理事会において決定した。

⑤ 監事の監査が実行的に行われることを確保するための体制

「学校法人敬和学園監事監査規程」に基づき、業務監査及び会計監査を実施している。

Ⅱ. 中長期計画

1. 敬和学園大学 中期計画の骨子（2024-2028 年度）

学則第1条

本学は、教育基本法及び学校教育法に従い、福音主義キリスト教の精神に基づく自由かつ敬けんな学風の中で真理を探究するとともに心の教育を実践し、国際的教養豊かな良心的人材を養成することを目的とする。

建学の精神「神を敬い、人に仕える」並びに学則第1条のもと、「人権・共生・平和」を教育の核とし、キリスト教教育、地域貢献教育、国際理解教育を充実させる。リベラルアーツ教育により批判的・対話的思考を養い、主専攻を立てることで専門性を明確にする。変化の激しい21世紀にあって自ら学び続け、「実践するリベラルアーツ教育」により共に生きる社会に貢献できる人を育てる。

中期計画の理念

（1）人間教育

① 生涯の基盤となる学びの提供

キリスト教を土台とするリベラルアーツ教育を行う本学の教育目的は人間教育にある。学生の成長を4年間で測るのではなく、その人生を支える確かな基盤を形成する教育を行う。

② 人としての尊厳を大切にしたエンパワメント

学生一人ひとりの尊厳を守り、その成長を喜ぶ大学でありたい。そうした姿勢が、学生のエンパワメントや他者を思いやることのできる人の養成につながる。

（2）社会を生き抜く力

流動的で変化が激しいがゆえに不透明な将来に不安を抱く人は多い。こういう時代であるからこそ、リベラルアーツの学びが重要になる。自分で考える力、深い人間理解と思考力、想像力、デジタルスキルをはじめ、激動する社会のニーズを捉えつつ課題解決のための知識や能力を備え、自ら学び続けられる人を育てる必要がある。

（3）専門性

今総合知をもった人を育てるべく「文理融合」「文理横断」へと大学教育の流れはシフトしている。本学のような小規模リベラルアーツ大学において専門性を深めることは課題である。学生アンケートにおいて「専門性を深めたい」という意見が複数寄せられたことは喜ばしいことであり、このような学生の学ぶことへの意欲に応えなければならない。主専攻となるコースでは、できるだけ専門性を際立たせ、専門を深められるようなシンプルで力のつくカリキュラムを構築したい。将来的に環境など自然科学系の領域にも広げられると良いと考える。

(4) 実践するリベラルアーツ

自ら学ぶ学生を育てるには、どうしたらよいのか。授業での知識、能力、思考力を伸ばす学びにリンクしたサービスラーニングにより、教室での学びと学外での学びが循環するような仕掛け、専門性を生かした地域活動によりこれまでの「実践するリベラルアーツ」のギアを上げる必要がある。学生が能動的・主体的に行動するサービスラーニングを通して、人間的に成長し、他者と協働し地域に関心をもつ市民となるための成長の機会を保証する。さらに「留学するなら敬和」と言えるような海外教育機関との連携を強め、多文化理解教育を促進する。4年間の教育を通して学生の実力を高め、就職率ならびに学生と企業双方の満足度を高める。

(5) 社会貢献・地域連携

① 知の拠点として

人文学、社会学の分野で地域の人々を対象とした公開講座や講演会を実施し、本学につながる人々の協力も得てオープンカレッジを充実させ、戦略的な広報を行う。こうして本学の知の拠点としてのプレゼンスを高める。また地域課題に取り組むサービスラーニングや共同研究を促進する。

② 社会人への学習機会の提供

新発田市や聖籠町などの地域が現在必要としているリスキリングやリカレント教育の機会を提供する。オンラインも活用できるように体制を整える。

③ 地方自治体との連携

新発田市、聖籠町の関係諸課との密で機動性のあるコミュニケーションを築き、共同で行う事業を増やす。持続可能な地域社会の担い手を育てる。

2. 敬和学園大学の中期計画の進捗・達成度状況

(1) 教学関係	・ 5 月に国際教養学科設置届出書を提出し受理された。入学定員を 180 人から 170 人に変更した。 ・ 国際教養学科の教職課程認可申請を行い、12 月に認可された。 ・ 12 月に英語文化コミュニケーション学科、国際文化学科、共生社会学科募集停止（2026 年 4 月度から）の届出書を提出した。 ・ 学生情報管理システム UNIVERSAL PASSPORT の入れ替えをした。 ・ 「数理・データサイエンス・AI プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受け、開設した。
(2) 内部質保証	・ ロードマップ 6（2024 年度）の点検評価を実施した。 ・ アセスメントプランを策定した。

	・2026年度の第三者評価に向け自己点検・評価報告書を作成した。
(3) 社会貢献・地域連携	・まちなか拠点として、新発田市内の駅前商店街に地域連携センターの設置場所を決定した。 ・3月に県内高校との連携協定を締結した。 ※オープンカレッジ、地域連携・地域貢献活動については別に示す。
(4) 人事関係	・2026年度の着任に向けて、国際教養学科/英語文化コミュニケーション学科の専任教員1名、共生社会学科の特任教員1名、日本語契約講師1名の採用を決定した。
(5) 財務関係	・学納金（施設設備費）の値上げを2025年度入学生から実施した。
(6) 施設・設備	・施設設備整備計画（2021～2026年度）に基づき、優先順位をつけて実施した。 ・栄光館側2階、3階のトイレを改修した。 ※栄光館外部改修工事Ⅱ期、エレベーター入替工事は延期。
(7) リスク対応	・研究倫理・コンプライアンス研修会を実施した。 ・防火訓練及び地震による避難訓練を実施した。

Ⅲ. 事業の概要

理事長 山田 耕太

学校法人敬和学園の2025年度の事業概要を報告します。

1. 法人

人口減少社会を迎えて

学校法人敬和学園は、1967年11月に発足し、敬和学園高校は1968年4月に新潟市太夫浜に開校し、敬和学園大学は1991年4月に新潟市・聖籠町に開学しました。昨年2025年度は、一方では高校開校以来58年間経過して、延べ1万人以上の卒業生を高等教育機関等に送り出して参りました。他方では大学開学以来35年間経過して、延べ5千人以上の卒業生を社会に輩出して参りました。それぞれ、30年間で1世代と勘定すれば、高校は第二世代の終わりから第三世代の入り口に向い、大学は第一世代が終わって第二世代の道を歩み始めたところです。

高校開校時の1968年に、高校を卒業し大学に入学する18歳人口は236万人で、大学開学時1991年の18歳人口は204万人でした。しかし、昨年2025年の18歳人口は109万人と大幅に減少しました。1991年の大学開学時と比べてほぼ半減し、1968年の高校開学時と比べて半減以上に減少し、18歳人口の急速な減少期を迎えました。

しかし、これに留まらず、日本の近未来の人口減少傾向は、さらに急激に拍車がかかっていきます。昨年2025年に生まれた子供の数は、70万5千人でしたが、高校が第三世代を終えて第四世代に入り、大学が第二世代を終えて第三世代に入る直前の2050年の18歳人口は、各種の推計データによれば、2025年の18歳人口109万人からさらに半減して50万人と予測されています。

すなわち、高校開校時1968年の18歳人口の1/4から1/5に、大学開学時1991年の18歳人口の1/4に急激に減少していくことが予測されています。このような現象は18歳人口の流入が多い首都圏や近畿圏に比べて、18歳人口の流出が多い新潟県を始めとした地方圏に端的に表れてきます。すなわち東京一極集中による地方圏の衰退が、さらに一層顕著に表れてくることが予測されます。

「神と人を愛し、地域社会に仕える」

以上のような将来展望の下で、2025年度以後の敬和学園の教育が正念場を迎えていることを各自が自覚して各部署で共有し合い、知恵を出し合ってこの難局を何としても乗り越えていかなければならないという覚悟を持つことが、まず始めに必要です。そのような覚悟の下で、一人ひとりの生徒や学生に向き合って、一人ひとりの生徒や学生がいかにしてその人らしく成長していくことができるのかに、全力を注いで参りましょう。

今後も高校も大学も敬和学園らしい「神を敬い、人と和する」教育、すなわちその源にある「神を愛し、隣人を愛する」教育（マルコ福音書12章28-34節）、あるいは「神に仕え、隣人に仕える」教育に邁進して参りましょう。

それと同時に、既に敬和学園高校の労作教育（太田俊雄初代校長が恵泉女学園創立者河井道の園芸から継承）と敬和学園大学のボランティア教育（北垣宗治初代学長が敬和学園高校の「労作」から継承）の根幹にある、19世紀の荒廃したデンマークを復興させた「神と人と土」を愛する三

愛教育（内村鑑三の『デンマルク国の話』、グルントヴィヤコルの思想によって我が国に伝えられた）「神と人を愛し、地域社会に仕える」教育をもっと自覚し、もっと意識して推進して参りましょう。

このような方針の下で、2025 年度 11 月の高大研修会では、高校と大学が連携した具体的な取り組みが紹介されました。さらに、例えば、高校の寮をもっと意識して県内生にも活用したり、高大連携を一層強めて 7 年間一貫教育の柱（英語・情報・地域貢献等）を検討したり、大学の就職先の開拓に卒業生や支援企業などとの連携をもっと意識的に強めて、県内企業のネットワークを構築したりして、さらに地域貢献の草の根を張り巡らして伸ばして、繁茂していくほどまでにしていきたいと思います。

こうして、高校と大学の教職員が一体となり、また従来からある保護者会などを通して、学園が生徒・学生・保護者と一つになって、さらに学園と関係する諸教会や地域社会の人々との関係も尚一層深め強めて参りましょう。こうして「敬和」という名の教育共同体を地域社会の中に、今よりもなお一層さらに広く深く強く根づかせて参りましょう。また新たな根を植えることにも邁進していきましょう。

新体制の下での再スタート

2025 年度当初から、日本大学などの不祥事をきっかけにして理事長の権限集中を防ぎ、学校運営の透明性を高め、理事会のガバナンス（監視・監督）を強化し、さらにまた評議員会と監事の権限強化と監視強化を中心にして、大幅に改正された私立学校法が施行されました。また、この改正私立学校法に基づいて、新しい理事会と評議員会が 2025 年 5 月下旬に開催されました。

それとほぼ時を同じくして、2025 年 6 月初めに本学園の理事長の交代が行われました。また同時期に若干の理事と監事の交代も行われ、新しい体制の下で本学園の理事会・評議員会が再スタートを致しました。このような新しい体制の下で、高校の校長と大学の学長の交代期に差し掛かっている所です。新体制の下で、高校と大学の新しいリーダーを決めなければならない、重要な転換点に差し掛かっています。

敬和教育 60 年という節目を間近にしつつ、新体制の下で従来からの「神を敬い、人に仕える」という敬和教育の理念を継承しつつも、さらにそれを深化発展させて「神と人を愛し、地域社会に仕える」という新しいヴィジョンの下で、敬和教育を再出発させていく覚悟です。

以上、報告と共に、皆様一人一人のご理解とご尽力を賜りますよう何卒よろしく衷心から願いつつ、心から感謝を申し上げます。皆様一人一人の人生の歩みの上に、主の祝福が溢れるばかりに豊かにございますように心からお祈り申し上げます。

2. 大 学

本学では建学の精神の下、ヴィジョンを達成するために、キリスト教に基づく「実践するリベラルアーツ教育」を行っています。本年度も「中期計画の骨子」「中期計画のスケジュール（2024～2028 年度）案」に基づき、大学運営を行いました。具体的には、2025 年度は 2026 年度の国際教養学科新設に関する届出及び教職課程の認可申請に多大な時間をかけました。学科新設の届出が受理され、教職課程も認可されたため、改組に伴う組織変更、学則変更等、2026 年度

のための準備を行いました。また文部科学省より「数理・A I・データサイエンス教育プログラム（リテラシープログラム）」（通称MDASH）認定を受け、2025年度は初めて修了者を輩出しました。

学生募集では、2025年度の入学生数が過去最低となり、入学定員、収容定員ともに深刻な定員割れを起こしました。それに伴い大幅な支出超過が続くため、収容定員の早期回復が喫緊の課題です。

内部質保証に関する学内の理解が進み、2024年度から25年度の入学生に対する4年次の学習成果の把握がカリキュラムとして制度化され、アセスメントポリシーに基づくアセスメントプランの策定が進みました。2026年度に第三者評価受審の予定で、2025年度は「自己点検・評価報告書」を作成しました。

設備面ではトイレの改修が進み、学生情報管理システムの入替え、コンピュータ教室のパソコンの入替えができました。次のパソコン更新前にBYODを実現する方向で今後検討します。照明のLEDへの更新のために補助金申請を行いました。

地域との連携では、新発田市街地にまちなか拠点「敬和学園大学地域連携センター」を開設する運びとなりました。今後はまちなか拠点の活動を見える化し、少しずつ活動内容を充実させていきたいと考えています。他方で、学生寮の稼働率は約50%でした。学生を増やす方策を考えなければなりません。

国際交流面では、アイルランドの大学と連携協定を締結しました。また県内日本語学校と連携協定を締結できました。コロナ禍収束後、海外研修・国内研修に出かける学生数が増加しました。

バドミントン部が全日本バドミントン学生選手権大会（インカレ）3位入賞を果たしたことは喜ばしい大きなニュースです。これまで支援してくださった方々をお招きして祝勝会を開き、さらに高みを目指して精進するよう選手を激励しました。

今後は本学の特色である「実践するリベラルアーツ教育」を推進しながら、資格取得、外部試験結果、大学院進学や留学など就職や進学につながる実績作りをしていきたいと思います。

また、10年振り以上で同窓会を開催することができました。今後同窓会の強化が必須であると考えます。

（1）大学の理念・目的、3ポリシー

◇建学の精神

神を敬い、人に仕える

◇ミッション・ステートメント

敬和学園大学は、キリスト教精神に基づく自由かつ敬けんな学風の中でリベラル・アーツ教育を行い、グローバルな視点で考え、対話とコミュニケーションとボランティア精神を重んじ、隣人に仕える国際的教養人を育成する。

◇ヴィジョン

隣人に仕え持続可能な社会を担う良識ある市民を育成し、地域社会と国際社会に貢献する。

◇3 ポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

- ① 人間の尊厳ならびに人権を尊重し、真理を希求する姿勢を有している。社会に貢献する上で必要とされる教養を備えると共に、生涯にわたって学び続けるための基礎的スキルを身につけている。（基礎知識）
- ② 培った専門知識を基に、物事を批判的に捉え、論理的に思考することを通して、自らの考えを構築することができ、それらを明瞭かつ効果的に表現する力を備えている。（専門知識、論理的思考、批判的思考）
- ③ 異なる価値観や文化的背景を持った他者と対話し、コミュニケーションを成り立たせ、相互に理解していくための能力を有すると共に、グローバル化が進む現代社会において情報や見解を受発信するためのスキルを備えている。（コミュニケーション能力）
- ④ 社会の諸課題を認識し、解決する力を有すると共に、多様な人々との共生を可能とする持続可能な社会の形成・発展に、高い倫理的基準を持って、貢献することができる。（社会との関係）

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

- ① キリスト教に基づくリベラルアーツ教育を通して、すべての学びの基礎に据えるべき人間の尊厳ならびに人権を尊重する意識を養う。初年次においては、大学での学びに必要とされる基礎的なスキルならび専門の学びの前段階となるべき基礎的教養を身につけさせる。人権とその根拠としての人間の尊厳ならびにキリスト教についての理解を深めるためにキリスト教関連科目を設置する。大学の学びに必要とされる、資料探索、文献読解、レポート（論文）作成、ディスカッション、発表等の基礎的なスキルを習得するために初年次演習ならびに外国語科目を設置する。人文社会科学分野での基礎的知識を習得し、リベラルアーツの意義を理解するために共通基礎科目群を配置する。（基礎知識）
- ② 物事を、批判的、分析的、論理的に把握しつつ理解していく方法を学ぶ。また学んだことを効果的に表現し、発表するための力を養う。2年次以降は、専攻分野における専門知識に習熟するために共通専門科目ならびに学科専門科目を配置する。ディスカッションやレポート作成等の能動的学習を通して、物事に対して、批判的、分析的、論理的に向き合うことを学ぶと共に、学び得た事柄を明瞭に表現、発表する機会を提供する。また、諸学問を関連づけ多角的に物事を捉える方法を身につけるために、各学科内に他学科の学びを一部設置する。4年間の学びの集大成に、4年次生全員に「卒業論文」等の卒業関連科目を選択必修として配置する。（専門知識、論理的思考、批判的思考）
- ③ 日本語と外国語を用いて異なる価値観や文化的背景を持つ人々と対話し、理解し合うためのコミュニケーション能力を養う。現代社会と広く関わりを持つために必要とされる、意見や情報の受発信を可能とする情報リテラシーを培う。日本語の運用能力を向上させ、ディスカッションや発表のスキルを習得するために初年次から演習を設置する。ディスカッションや発表等を中心とする能動的学習を通して、外国語を用い

たコミュニケーション能力を養うために外国語の履修を必修とする。情報関連科目においては、ICT 技術を用いて情報や見解の発信を行う力と情報リテラシーを獲得し Society 5.0 に対応する力を養うために、初年次より段階的かつ多様な情報関連科目を配置する。(コミュニケーション能力)

- ④ さまざまな社会課題を理解すると共に、それらを克服するための問題解決能力を身につける。学内での学びのみならず、留学、サービslラーニング、実習、ボランティア活動等を通して、持続可能な共生社会の実現に貢献できる力を養う。地域社会の魅力や課題についての理解を深めるために地域関連科目を配置する。地域社会の魅力を発信すると共に、課題を解決していく能力を培うために、サービslラーニング関連科目を設置する。また、海外留学・研修や本学に在籍する留学生たちとの交流を通して、異文化理解の方法を身につけると共に、国際社会が当面する課題に対する認識を深め、それらを解決、克服する方法を模索する機会を提供する。サービslラーニングとして指定された科目または留学のいずれかを必修とする。良識を持った社会人として自立するための準備を行うためのキャリア関連科目を設置する。(社会との関係)

アドミッション・ポリシー (学生の受け入れ方針)

- ① 自分や他者を人間として大切にすることのできる人。基礎的な学力とコミュニケーション能力を持っている人。主体的に学ぼうとする意欲のある人。
- ② 物事を深く理解したいと願い、容易に答えを見いだしにくい問題に対して、粘り強く取り組んでいこうとする意欲のある人。
- ③ 異なる価値観や多様な背景を持つ人々との間に、対話やコミュニケーションを通して、豊かな関係を築いていきたいと願っている人。
- ④ 社会に存在する問題や課題に関心を持ち、よりよい社会の形成に貢献したいと願っている人。

(2) 教学・学生支援

2025 年度は 3 学科合計で 139 名が卒業し、教育職員免許状取得者は 6 名、社会福祉士国家試験受験資格取得者は 9 名でした。

2026 年度より国際教養学科 1 学科への改組に係り、文部科学省への学科設置の届出が受理され、教職課程認可申請が認可されました。

国際教養学科のカリキュラムでは、「歴史探究」、「多文化・思想」、「キャリア英語」、「国際社会」、「地域経営」、「情報メディア」の 6 つの専門コースに分かれます。2 年次まではこれら 6 つの専門コースを横断的に自由に学び、学びの裾野を広げた上で、3 年次から主専攻を確定し、専門性を深化させます(レイトスペシャライゼーション)。これに関連して、従来は 2 年次と 3 年次の選択必修としていた専門演習を 3 年次と 4 年次の選択必修に改めることにより、4 年次の学びの充実を図るとともに、卒業時の成果物により、4 年間の学びの成果を可視化できるようにします。さらに、主専攻に副専攻や実践活動を組み合わせることで、異なる分野を融合させて多角的に考え行動する力を養います。

2025 年度は 26 年度の組織改編のための『学生便覧』や『基礎演習・演習ハンドブック』の改訂版を作成しました。

また、2016 年度に学生寮「向山寮」を開寮して本年は 10 年目の節目にあたりました。定員 40 名の半数の寮生での寮運営となりましたが、2025 年度も、寮長、副寮長を中心として寮生が自主的に寮運営をすることができました。「向山寮」は、同じく 2016 年度にオープンした隣接する「新発田市立中央図書館」を含めた複合施設「イクネスしばた」と共に、魅力的な施設となっていますので、今後も円滑に運営ができるように努めていきます。

学生が充実した大学生活を送り、目標に向かって前進できるよう教学体制を整え、学生支援を行っていきます。

(3) 就職

就職を希望する学生を分母とした就職率が 98.2%で前年比+1.5%、卒業生を分母とする就職者の割合が 81.2%で前年比-0.2%となりました。卒業生を分母とする就職者の割合は 2 年連続で目標値の 80%に届きました。

その要因は大学からの学生一人ひとりへの細かいアプローチの効果が出ているのではないかと感じています。

特に 2024 年度からハローワーク新発田の学卒担当者と情報共有を密にし、キャリアサポート課だけではフォローしきれない部分をサポートしていただくことにより成果が出ています。

「キャリア教育」「職業教育」「就職活動支援」プログラムの実施に関しては例年同様に全てのプログラムを滞りなく実施することができました。

1 年次の前期「基礎ゼミガイダンス」、後期「自己分析ガイダンス」、2 年次後期の授業科目「キャリア開発入門」では就職活動準備に大切な自己分析を中心にプログラムを組みました。履修者数を伸ばすために、売り手市場と言われる中でどのように学生にアプローチしていくのが課題となっています。

3 年次の授業科目「キャリア開発」では年間 15 コマを活用し、履歴書・エントリーシートの書き方や面接練習などを含む実践的な就職活動準備を行いました。履修者数が目標値に若干届かなかったのは、年度初めのガイダンス出席者が大幅に減少したことが原因と考えているため、2026 年度は対策を講じます。

インターンシッププログラムは、3 年次生のみを対象とするプログラムですが、15 名の学生が参加し、参加数の目標は達成しました。

また、学内業界研究セミナーは就職活動の早期化に伴い、年々 3 年次生の参加者が減ってきていたことから、2 年次生への呼びかけも行い、当日は約 50 名の参加がありました。全体で 130 名を超える参加者となり、盛況な合同説明会となりました。

【2025 年度 就職状況】

(2026 年 5 月 1 日現在)

就職率 81.2%、就職内定率 98.2%、就職者数 112 名、進学者数 1 名

〔主な就職先〕

(医) 愛広会、阿賀野市民病院、アクシアルリテイリング(株)、イオンエンターテイメント(株)、NSGグループ、協栄信用組合、(株)クスリのアオキ、(株)クリエイション、(株)栗山米菓、警視庁、(株)コメリ、コクヨ北陸新潟販売(株)、新発田市役所、(株)ジーンズ、高野ガス(株)、(福)中東福祉会、TBCグループ(株)、(株)東京ドームスポーツ、(福)苗場福祉会、(株)丸山自動車、明和工

業(株)、新潟縣信用組合、新潟県中学校教諭、新潟市小学校教諭、東日本高速道路(株)、(株)ビップ、(株)プライムアシスタンス、ヤマト運輸(株)、ヨネックス(株)、ワタキューセイモア(株) 他

(4) 広報・入試

国際教養学科新設の2026年4月入学者数は148名で昨年度から大幅に回復したものの、入学定員170名には達しませんでした。入学者数が回復した理由として大きいのは、学科改編の効果と敬和学園高等学校からの入学者数が増加したことが挙げられます。

イベント参加者数(オープンキャンパス及び英検講座等)は279名と大きく増加しました。

入試種別ごとでは、総合型・推薦型での入学者数が101名と、本学を第一希望とする受験生を増やすことができました。また、共通テスト利用型を含む学力型選抜の入学者は42名と増加しました。推薦・総合型での入学者と学力型での入学者の比率は、7:3となっています。

推薦特待生の採用人数は9名、資格特待生の採用人数は11名でした。学業特待生の採用人数は16名でした。学力型選抜の入学者数の確保が課題となっています。

(5) 財政

決算において、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」は1億6,500万円の支出超過となりました。当初予算の支出超過額の枠内に収まらず、1,584万円上回る結果です。

2025年4月の入学者数が大幅に定員を割り込んだため、学納金納入者数は収容定員720名に対し556名、過去最低となりました。予算編成の段階で大幅な収入減が見込まれたため、人件費を含む支出削減案(総額5,740万円)を策定し、施設設備工事を延期することにしました。予算執行においても事業経費の見直しや効率的・効果的な執行に取り組みましたが、学生数に連動する収入の減少や、会計基準改正による賞与引当金1,634万円(決算年度の翌年度に支給される夏季賞与の内、決算年度の期間に帰属する部分の見積額)の計上などもあり、支出超過額が増加しました。

学生数回復に取り組み、早期の財務改善を目指して、私学事業団などによる経営指導を受けながら、実効性のある経営改善計画を策定するつもりです。

本年度も、学生や大学の教育活動に対し、大学後援会、オレンジ会、留学生を支える会の皆様方より多大なご支援を賜りましたこと、心よりお礼と感謝を申し上げます。

(6) 2025年度 卒業者数(9月卒業者含む)

英語文化コミュニケーション学科	33名
国際文化学科	80名
共生社会学科	26名
合 計	139名

(7) 地域連携・地域貢献活動（新発田市・聖籠町関係）

【主なボランティア活動・サービスラーニング活動】

5月～7月、10月～12月	佐々木小学校「わくわく English」（新発田市）
5月14日	エフエムしばた西村純子氏ゲスト講義（新発田市）
5月31日、6月1日	しばた寺びらき（新発田市）
6月10、17、26日、7月24日	健康長寿アクティブシニア推進事業「e スポーツ体験会」（新発田市）
6月27日	住吉小学校 国際理解教育（新発田市）
7月6日、11月9日	ビブリオバトル in イクネスしばた（新発田市）
7月12、17、30日、10月23日、 11月8、13日	新発田日本語教室でのボランティア活動（新発田市）
8月9日、10日	わんぱくキャンプ（聖籠町）
9月5日、6日	新発田市の行政課題等に関する合同ゼミ活動（新発田市）
9月16日	母親大会「ジェンダーってなに？～ワークショップで考える～」（新発田市）
10月10日	一人娘枝豆をおいしく茹で、おいしく食べる会（新発田市）
10月18日	新発田市男女共生市民講座「みんなで一緒に考え、気づき、話そうアンコンシャス・バイアスパネルディスカッション」（新発田市）
10月19日	子どもまつり 2025（新発田市）
10月23日	ふれあいバラエティ（敬和学園大学）
10月23日	「良寛敬慕展」イベント運営支援活動（新発田市）
11月21日	郷土料理交流会（新発田市）
12月7日	しばた人権フェスティバル ミニしばた（新発田市）
3月29日	音で楽しむ日常と文化「郷土の音の間 上三光と音」（新発田市）
7月以降随時	新発田市内における竹の利活用による地域活性化活動（新発田市）
8月以降随時	新発田西公園映像取材活動（新発田市）
9月以降随時	新発田市内の歴史的建造物「白瀬長屋」の再生プロジェクト（新発田市）
通 年	新発田市川東地区上三光農福連携事業（新発田市）
通 年	農福連携商品開発（一人娘大豆味噌作り）（新発田市）
通 年	紫雲寺小学校 学習サポート（新発田市）
通 年	ラジオ番組「敬和キャンパスレポ」（エフエムしばた）
通 年	新発田ローターアクトクラブ活動（新発田市）
通 年	フードバンクしばた寺子屋無料塾 小学生学習支援（新発田市）
通 年	Instagram プロジェクト「しばたニア」（新発田市）

(8) オープンカレッジ等主な行事

(人)

日 程	演 題	講 師	参加人数
新発田市オープンカレッジ 会場：イクネスしばた			
10月7日（火）	分かりやすいデータサイエンス	伊藤 学 教授	18
10月28日（火）	コミュニケーションのカタチ	加藤裕康 教授	20
聖籠町キッズ・カレッジ 会場：聖籠町町民会館、結いハート聖籠			
8月2日（土）	子ども陶芸教室＜型づくり＞	趙 晤衍 教授	16
8月23日（土）	子ども陶芸教室＜絵付け＞	趙 晤衍 教授	16
9月27日（土）	英語で遊ぼう！（その1）	大岩彩子 准教授 英語文化コミュニケーション学 科学生	4
そ の 他			
4月11日（金）	新入生歓迎公開学術講演会 「学びをたのしむ土台を築くために」 会場：敬和学園大学	鈴木 寛氏 国際基督教大学名誉教授	137
5月17日（土）	英検2級試験対策英語集中講座 会場：敬和学園大学	大岩彩子 准教授	16
5月17日（土）	英検準2級試験対策英語集中講座 会場：敬和学園大学	長 和重 非常勤講師	14
10月25日（土）	第35回敬和祭同窓会企画シンポジウム 「戦後80年：加納実紀代さんの平和を作 るためのジェンダーの視点」 会場：敬和学園大学	司会：杉村使乃氏 共立女子大学教授 発表：松本ますみ氏 室蘭工業大学名誉教授 平塚博子氏 日本大学准教授	64
1月22日（木）	英語文化コミュニケーション学科主催 公開学術講演会 「シェークスピアの『真夏の夜の夢』と 月のフォークロア」 会場：敬和学園大学	佐々木 充氏 新潟大学名誉教授	20

IV. 教員・職員研修会

1. 法 人

11月29日（土） S D研修会 高等学校・大学合同研修会 場所：敬和学園高等学校
理事、大学・高等学校教職員 110名

主題：「A I時代のキリスト教教育」

I. 開会礼拝：「敬和学園の教育方針」山田耕太 理事長

II. 発 題：「A I時代にたいせつにすべきこと」

講師：鈴木 寛 本学園理事、国際基督教大学名誉教授

III. 高大連携事業報告 趙 晤衍 教授、学長補佐

IV. グループ懇談

2. 大 学

7月23日（水） S D研修会 教職員 46名
「初期救命（A E D）研修会」
講師：新発田市消防団予防隊 7名

7月30日（水） F D研修会 教職員 5名
「P R O Gテスト解説会」

8月6日（水） F D研修会 教職員 18名
「1年次生情報共有会」

9月12日（金） S D研修会（事務職員研修会） 職員 33名
「安心してはじめる～生成A I基礎演習」
講師：山野珠実氏（株）ビスアップ総研 講師

9月24日（水） S D研修会 教職員 32名
「研究倫理・コンプライアンス研修会」

12月23日（火） S D研修会 教職員 39名
「内部質保証説明会」
講師：加藤美晴氏（公財）大学基準協会企画・調査研究課 係長

3月25日（水） F D研修会 教職員 41 名
「T e a m s の使い方・生成A I」
講師： 伊藤 学 教授、ネットワーク委員長

3. 高等学校

4月3日（木） 春の教職員研修会
「選ばれる学校であるために」
校長発題 小田中肇校長
55 回生の歩み 立川佳英先生
B L E N D の成績処理について 青柳希望先生

7月24日（木） 夏の教員研修会
「新たな生徒心得のもとで」
事情により中止

12月22日（月） 冬の教職員研修会
「あらたなる共働に向けて」
さすまた講習 堀越俊継先生 新潟北警察署の方々
寮生のスマートフォンの使用について 片岡自由先生
レクリエーション（ソフトバレーボール）

V. 当期に行った主な新規事業

1. 大 学

(1) 高等教育修学支援制度（高等教育無償化）

国の認定を受けた新生や在学生在が「授業料と入学金の減免（免除又は減額）」と「給付型奨学金（返還不要）」の二つの支援を世帯収入に応じて受けられる制度

授業料等減免費交付金 77,871 千円

※同額奨学費計上、122 人分。

(2) 学生寮（2016 年 4 月開設、2025 年 4 月の寮生 21 人（充足率 52.5%））

収入 寮費用収入（総額表示） 11,941 千円

新発田市からの補助金 12,000 千円

支出 寮補助活動費（総額表示） 38,631 千円

人件費（寮監ほか） 1,861 千円

寮施設設備減価償却額 493 千円

学バス増便分 1,674 千円

(3) 新学科（国際教養学科）関係経費

設置書類作成支援費 2,970 千円

広報活動費（一部補助金活用） 4,646 千円

(4) PROGテスト導入（後援会からのご支援） 1,443 千円

(5) 学長裁量費関係

サービスラーニング活動費 5 件分 692 千円

(6) 防災対策関係

備蓄食品、防災エアーマット他（後援会からのご支援） 312 千円

2. 高等学校

(1) 入試出願システム「プラスシード」の導入

受験料及び入学金のWEB決済

(2) 新潟県私立高校特色教育チャレンジ支援事業補助金

ICT教育環境の整備推進 900 千円

教育相談体制の整備 600 千円

外部人材活用等の推進 600 千円

(3) 福島県 教育旅行復興事業補助金

1 学年（58 回生）修養会 200 千円

(4) 生徒指導 安全管理対策関係

さすまた、トランシーバー、貴重品ロッカーの設置

VI. 当期に行った主な施設設備の整備状況

1. 大 学

(1) 栄光館2階、3階トイレ改修工事	13,090 千円
(2) 学生情報管理システムUNIPAソフトウェア入替(5年リース)	41,095 千円
(3) 証明書自動発行機入替(5年リース)	5,897 千円
(4) まちなか拠点(地域連携センター)内装工事、複合機	1,446 千円
(5) 安全衛生・防災対策 LEDバルーンライト(後援会からのご支援)	186 千円

2. 高等学校

(1) スクールバス 中古入替(560号車納車)	13,710 千円
(2) スクールバス 中古入替(572号車納車)	18,500 千円
(3) 生徒用ロッカー入替一式	11,165 千円
(4) 黎明館屋上防水工事	10,120 千円
(5) 教職員用ノートパソコン22式入替(5年リース)	6,316 千円
(6) 教務室複合機入替(5年リース)	5,721 千円
(7) グラウンド体育用具庫建替	3,484 千円
(8) グラウンド整備	1,903 千円

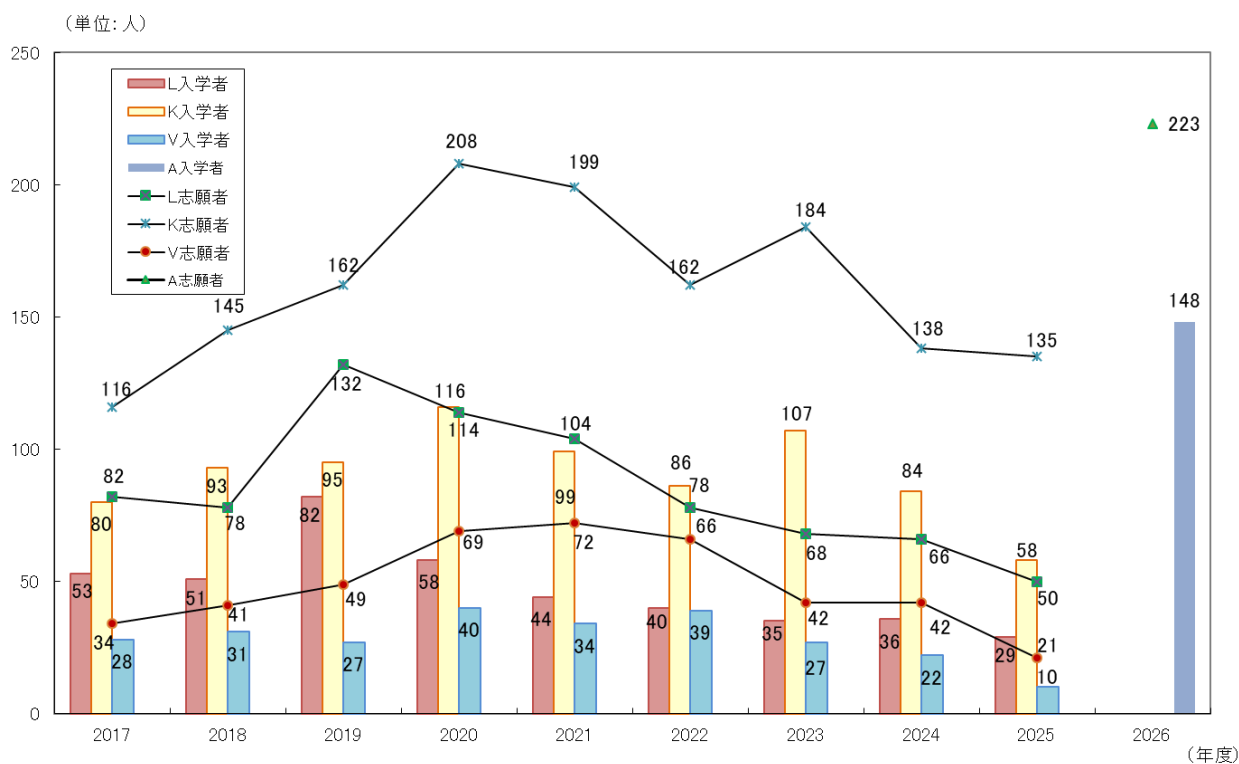
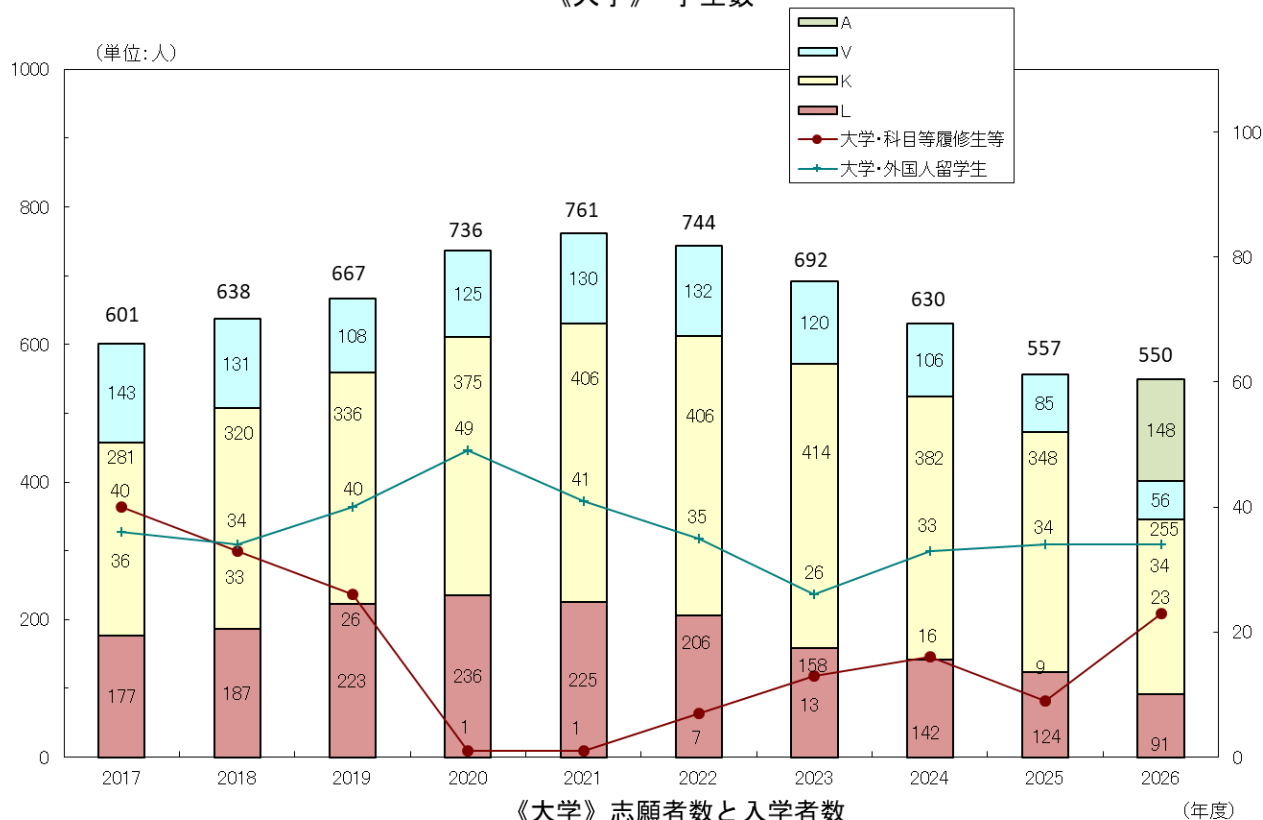
VII. 学生数・教職員数等の推移

※学生数・教職員数等は各年度の5月1日現在 学校基本調査より

《大学部門》

A=国際教養学科 L=英語文化コミュニケーション学科
K=国際文化学科 V=共生社会学科

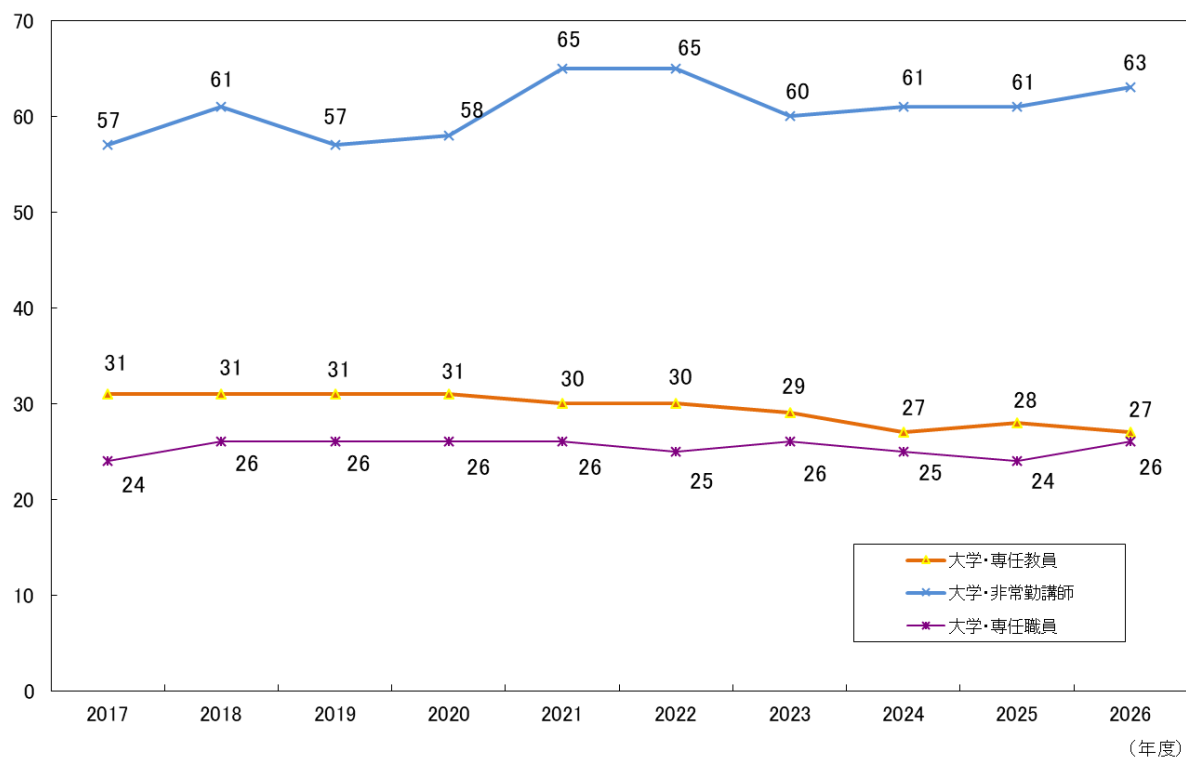
《大学》 学生数



《大学部門》

(単位:人)

《大学》教職員数の推移



Ⅷ. 財務の概要

1. 決算の概要（法人全体）

（1）貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

（千円）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
固定資産	3,710,038	3,640,062	3,554,362	3,397,739	3,356,197
流動資産	1,878,800	1,727,840	1,656,023	1,614,346	1,484,845
資産の部合計	5,588,839	5,367,903	5,210,385	5,012,085	4,841,043
固定負債	403,908	389,444	375,344	383,099	411,629
流動負債	365,418	330,426	334,040	271,529	339,790
負債の部合計	769,327	719,871	709,384	654,629	751,419
基本金	8,562,956	8,652,494	8,747,060	8,753,583	8,795,560
繰越収支差額	△3,743,444	△4,004,462	△4,246,058	△4,396,126	△4,705,937
純資産の部合計	4,819,512	4,648,031	4,501,001	4,357,456	4,089,623
負債及び純資産 の部合計	5,588,839	5,367,903	5,210,385	5,012,085	4,841,043

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

② 財務比率の経年比較

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
運用資産余裕比率	92.3%	84.7%	78.7%	87.7%	75.6%
流動比率	514.2%	522.9%	495.8%	594.5%	437.0%
総負債比率	13.8%	13.4%	13.6%	13.1%	15.5%
前受金保有率	675.5%	625.6%	723.8%	818.0%	612.5%
基本金比率	98.3%	98.5%	98.7%	98.7%	98.4%
積立率	35.7%	31.9%	29.1%	28.1%	25.1%

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(千円)

収入の部	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
学生生徒等納付金収入	1,073,643	1,049,389	1,024,393	979,223	908,137
手数料収入	17,221	17,222	16,497	15,263	16,729
寄付金収入	38,747	36,794	31,251	28,555	26,341
補助金収入	445,571	447,634	426,912	412,245	420,465
資産売却収入	40,585	55,839	1,029	50,026	893
付随事業・収益事業収入	54,849	36,810	48,520	40,764	39,809
受取利息・配当金収入	771	590	581	1,001	2,976
雑収入	47,899	54,854	84,453	16,103	32,656
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	218,434	220,215	176,096	159,056	171,986
その他の収入	108,607	77,094	75,643	114,640	37,434
資金収入調整勘定	△295,476	△283,249	△314,722	△201,457	△202,266
前年度繰越支払資金	1,459,435	1,475,502	1,377,645	1,274,533	1,301,054
収入の部合計	3,210,289	3,188,700	2,948,303	2,889,957	2,756,216

(千円)

支出の部	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
人件費支出	1,084,076	1,068,334	1,083,570	981,776	988,703
教育研究費支出	387,344	422,486	367,646	323,649	335,082
管理経費支出	150,441	159,492	165,008	172,212	165,416
借入金等利息支出	1,828	1,656	1,483	1,393	1,517
借入金等返済支出	12,799	12,971	11,187	12,150	11,258
施設関係支出	32,774	33,888	41,470	1,269	17,180
設備関係支出	45,834	63,447	32,636	41,741	112,171
資産運用支出	9,851	7,427	7,511	8,010	112,174
その他の支出	102,602	114,528	82,096	126,901	71,553
資金支出調整勘定	△92,763	△73,178	△118,842	△80,202	△112,173
翌年度繰越支払資金	1,475,502	1,377,645	1,274,533	1,301,054	1,053,333
収出の部合計	3,210,289	3,188,700	2,948,303	2,889,957	2,756,216

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(千円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,648,979	1,628,240	1,625,388	1,483,488	1,440,914
教育活動資金支出計	1,621,554	1,650,314	1,616,167	1,477,648	1,489,200
差引	27,424	△22,073	9,221	5,839	△48,286
調整勘定等	25,609	△18,319	△22,272	△4,674	△19,017
教育活動資金収支差額	53,034	△40,393	△13,051	1,165	△67,303
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	29,268	14,494	6,663	7,813	4,084
施設設備等活動資金支出計	78,609	97,336	74,108	43,021	132,380
差引	△49,340	△82,842	△67,444	△35,207	△128,296
調整勘定等	△5,265	△3,135	△11,851	12,524	57,642
施設設備等活動資金収支差額	△54,605	△85,978	△79,296	△22,683	△70,653
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△1,571	△126,372	△92,348	△21,518	△137,957
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	49,655	67,241	12,533	72,016	15,452
その他の活動資金支出計	32,017	38,726	23,297	23,978	125,169
差引	17,638	28,515	△10,764	48,038	△109,717
調整勘定等	0	0	0	0	△46
その他の活動資金収支差額	17,638	28,515	△10,764	48,038	△109,763
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	16,066	△97,856	△103,112	26,520	△247,720
前年度繰越支払資金	1,459,435	1,475,502	1,377,645	1,274,533	1,301,054
翌年度繰越支払資金	1,475,502	1,377,645	1,274,533	1,301,054	1,053,333

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

② 財務比率の経年比較

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動資金収支差額比率	3.2%	-2.5%	-0.8%	0.1%	-4.7%

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(千円)

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,073,643	1,049,389	1,024,393	979,223	908,137
	手数料	17,221	17,222	16,497	15,263	16,729
	寄付金	29,998	27,953	25,170	25,298	23,282
	経常費等補助金	425,571	442,478	426,358	407,916	420,465
	付随事業収入	54,849	36,810	48,520	40,764	39,809
	雑収入	47,829	54,642	85,278	15,242	32,622
	教育活動収入計	1,649,114	1,628,498	1,626,218	1,483,708	1,441,046
	事業活動支出の部					
	人件費	1,097,896	1,071,812	1,087,167	989,698	994,135
	教育研究経費	501,601	536,040	478,327	428,562	453,527
	管理経費	189,106	201,133	212,920	215,918	216,947
	徴収不能額等	30	496	0	369	250
	教育活動支出計	1,788,635	1,809,482	1,778,415	1,634,548	1,664,860
	教育活動収支差額	△139,520	△180,984	△152,196	△150,840	△223,814
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	771	590	581	1,001	2,976
	その他の収入	6	0	5	0	0
	教育活動外収入計	778	591	586	1,001	2,976
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,828	1,656	1,483	1,393	1,517
	その他の支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,828	1,656	1,483	1,394	1,517
	教育活動外収支差額	△1,049	△1,064	△896	△392	1,459
経常収支差額		△140,570	△182,049	△153,093	△151,232	△222,354
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	384	238	29	26	893
	その他の特別収入	33,000	15,877	9,554	9,385	3,989
	特別収入計	33,385	16,116	9,583	9,412	4,883
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	14,123	5,547	3,463	1,734	5,070
	その他の特別支出	306	0	57	△10	45,290
	特別支出計	14,429	5,547	3,521	1,724	50,361
	特別収支差額	18,956	10,568	6,062	7,688	△45,477

基本金組入前当年度収支差額	△121,614	△171,480	△147,030	△143,544	△267,832
基本金組入額合計	△73,161	△89,537	△94,565	△8,702	△41,977
当年度収支差額	△194,775	△261,018	△241,596	△152,246	△309,810
前年度繰越収支差額	△3,548,669	△3,743,444	△4,004,462	△4,246,058	△4,396,126
基本金取崩額	0	0	0	2,179	0
翌年度繰越収支差額	△3,743,444	△4,004,462	△4,246,058	△4,396,126	△4,705,937
(参考)					
事業活動収入計	1,683,279	1,645,205	1,636,389	1,494,122	1,448,906
事業活動支出計	1,804,893	1,816,686	1,783,420	1,637,667	1,716,739

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

② 財務比率の経年比較

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
人件費比率	66.5%	65.8%	66.8%	66.7%	68.8%
人件費依存率	102.3%	102.1%	106.1%	101.1%	109.5%
教育研究経費比率	30.4%	32.9%	29.4%	28.9%	31.4%
管理経費比率	11.5%	12.3%	13.1%	14.5%	15.0%
借入金等利息比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	△7.2%	△10.4%	△9.0%	△9.6%	△18.5%
基本金組入後収支比率	112.1%	116.8%	115.7%	110.2%	122.0%
学生生徒等納付金比率	65.1%	64.4%	63.0%	66.0%	62.9%
寄付金比率	2.6%	2.3%	2.1%	2.0%	1.9%
経常寄付金比率	1.8%	1.7%	1.5%	1.7%	1.6%
補助金比率	26.5%	27.2%	26.1%	27.6%	29.0%
経常補助金比率	25.8%	27.2%	26.2%	27.5%	29.1%
基本金組入率	1.6%	4.3%	5.4%	5.8%	2.9%
減価償却額比率	9.0%	8.6%	8.6%	8.9%	10.2%
経常収支差額比率	△3.6%	△8.5%	△11.2%	△9.4%	△15.4%
教育活動収支差額比率	△3.6%	△8.5%	△11.1%	△9.4%	△15.5%

2. その他

(1) 有価証券の状況

(円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	1,112,000	2,301,000	1,189,000
その他	387,905,319	387,905,319	0
合 計	389,017,319	390,206,319	1,189,000
時価のない債券	185,207		
有価証券合計	389,202,526		

(2) 借入金の状況

(円)

借入先	期末残高	利 率	返済期限等
大光銀行	77,266,138	1.40～1.55%	2034年3月
借入金合計	77,266,138		

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(円)

	金 額	寄付者・内容
一般寄付金	7,299,099	個人、企業・団体等
特別寄付金	15,851,176	個人、企業・団体等
施設設備寄付金	3,190,897	企業・団体等
現物寄付金	897,363	個人、科研費取得図書・物品
寄付金合計	27,238,535	

(5) 補助金の状況

(円)

	内容等	金 額
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	71,478,000
	授業料等減免費交付金	77,871,200
合 計		149,349,200
地方公共団体補助金	新発田市包括連携協定推進事業補助金	12,000,000
	新潟県大学魅力向上支援事業補助金	1,000,000
	新潟県結核予防費補助金	29,626

	新潟県私立学校振興補助金	247,150,000
	新潟県私立高等学校等学費軽減事業補助金 (東日本大震災対応分を含む)	8,268,360
	新潟県私立高等学校学び直し支援補助金	247,500
	新潟県私立高校特色教育チャレンジ支援事業	1,860,000
	新潟県高等学校就学支援事務費補助	272,000
	新潟県臨時支援金事務費補助	89,000
	福島県教育旅行バス助成金	200,000
合 計		271,116,486
補助金合計		420,465,686

(6) 収益事業の状況

収益事業は行っていない。

(7) 関連当事者との取引の状況

(円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事実上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
監事(渡邊明紀)が議決権の過半数を有している会社	新発田建設(株)	新発田市	80,000,000	建設業	—	—	校舎の建築及び施設修繕	校舎建築及び施設修繕費用の支払 (注)	14,375,300	未払金	0	—	—	—

(注) 施設修繕費用については、新発田建設株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

(9) 経営の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営の分析について

- ・法人全体の基本金組入前当年度収支差額は、2億6783万円の支出超過となり、昨年決算に比べて1億2428万円増額した。
- ・大幅な収支赤字の主な理由として、生徒・学生数の減少による収入減少と、それに対応できる収支改善策が十分でないことがあげられる。
- ・日本私立学校振興・共済事業団が作成している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によると、本学園の経営状態の評価は、A1からD3の14区分のうちB3(イエローゾーン)となる。

② 経営上の成果と課題

- ・法人全体として、当初予算に比べると決算収支は悪化し、支出超過額は1592万円増額した。これは、大学部門の支出超過額の増加（1584万円）によるものである。学生数と連動する収入減少や、会計基準改正による賞与引当金の計上などがあり、決算の支出超過額は当初予算の範囲内に収まらなかった。

③ 今後の方針・対応方策

- ・生徒・学生数の状況にあわせて、設置学校の組織改編や規模の見直しを行う。大学は2026年度からの改組を予定し、1学部3学科を1学部1学科とし、入学定員を180人から170人に変更する。高校は2025年度からの入学定員を200人から190人に変更する。
- ・大学は2024年度からの中・長期計画（ロードマップ）を改定した。財務面を含む中期計画であるが、財務目標値を意識した予算執行を行い、着実に計画を実行することで財務基盤を確立したい。
- ・少子化の加速により大幅な生徒数・学生数の増加を期待するのは困難な状況にあるが、各学校が定員充足の状況に応じて収支バランスの均衡を図りながら身の丈にあった経営を行い、法人全体として財務の健全化を目指す。
- ・本学園の教育内容の充実や教育環境整備を計画的に行うこと、また入学者確保と退学者減少の取組みを進めることで生徒・学生数の確保に努め、収入の大部分を占める学納金収入の安定を目指す。

2021-2025 年度決算 事業活動収支計算書関係比率

《法人全体》

(%)

比 率 名 ・ 算 出 方 法			法 人 全 体				
			2021	2022	2023	2024	2025
1	人件費比率 ▼	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	66.5	65.8	66.8	66.7	68.8
2	人件費依存率 ▼	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	102.3	102.1	106.1	101.1	109.5
3	教育研究経費比率 △	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	30.4	32.9	29.4	28.9	31.4
4	管理経費比率 ▼	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	11.5	12.3	13.1	14.5	15.0
5	借入金等利息比率 ▼	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	事業活動収支差額比率 △	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-7.2	-10.4	-9.0	-9.6	-18.5
7	基本金組入後収支比率 ▼	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	112.1	116.8	115.7	110.2	122.0
8	学生生徒等納付金比率 ～	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	65.1	64.4	63.0	66.0	62.9
9	寄付金比率 △	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.6	2.3	2.1	2.0	1.9
	経常寄付金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.8	1.7	1.5	1.7	1.6
10	補助金比率 △	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	26.5	27.2	26.1	27.6	29.0
	経常補助金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	25.8	27.1	26.2	27.5	29.1
11	基本金組入率 △	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.3	5.4	5.8	0.6	2.9
12	減価償却額比率 ～	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	8.6	8.6	8.9	9.1	10.2
13	経常収支差額比率 △	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-8.5	-11.2	-9.4	-10.2	-15.4
14	教育活動収支差額比率 △	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	-8.5	-11.1	-9.4	-10.2	-15.5

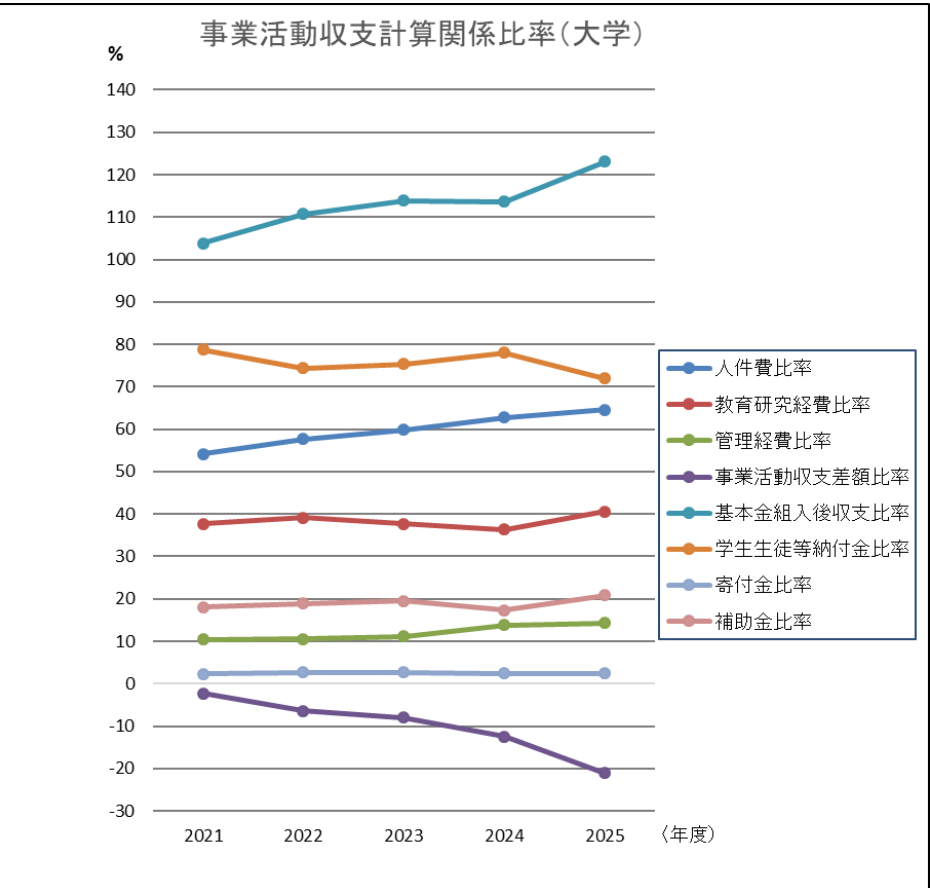
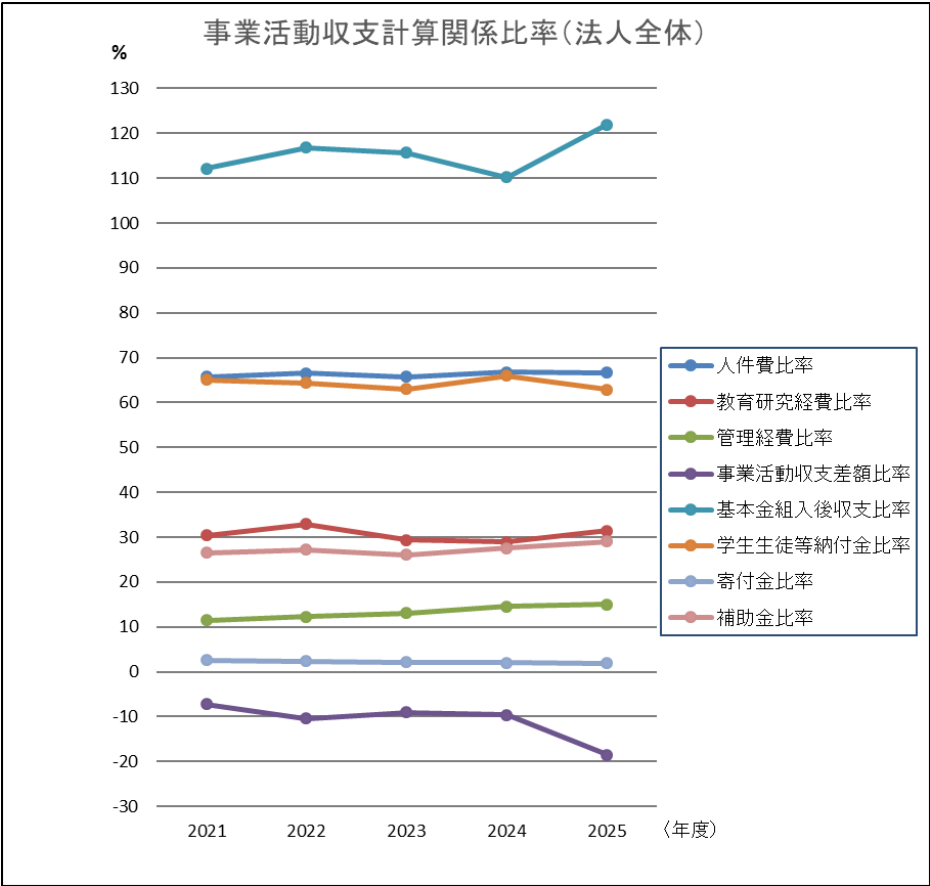
※比率の高低の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない

《大学部門》

(%)

比 率 名 ・ 算 出 方 法			大 学				
			2021	2022	2023	2024	2025
1	人件費比率 ▼	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	54.2	57.7	59.8	62.8	64.6
2	人件費依存率 ▼	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.9	77.6	79.4	80.5	89.8
3	教育研究経費比率 △	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	37.7	39.2	37.7	36.4	40.6
4	管理経費比率 ▼	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.4	10.6	11.2	13.8	14.3
5	借入金等利息比率 ▼	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率 △	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-2.3	-6.4	-8.0	-12.5	-21.1
7	基本金組入後収支比率 ▼	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	103.8	110.7	113.9	113.7	123.1
8	学生生徒等納付金比率 ～	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	78.7	74.4	75.4	78.0	72.0
9	寄付金比率 △	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.3	2.7	2.7	2.5	2.4
	経常寄付金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.6	1.7	1.8	2.0	1.9
10	補助金比率 △	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	18.1	18.9	19.5	17.4	20.8
	経常補助金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	17.7	18.8	19.6	17.5	20.9
11	基本金組入率 △	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.5	3.9	5.2	1.1	1.6
12	減価償却額比率 ～	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	6.5	6.1	6.4	6.2	7.2
13	経常収支差額比率 △	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-2.3	-7.6	-8.7	-13.0	-19.5
14	教育活動収支差額比率 △	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	-2.4	-7.6	-8.7	-13.0	-19.8

※比率の高低の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない



	人件費比率	▼低い値がよい
	教育研究経費比率	△高い値がよい
	管理経費比率	▼低い値がよい
	事業活動収支差額比率	△高い値がよい
	基本金組入後収支比率	▼低い値がよい
	学生生徒等納付金比率	～どちらとも言えない
	寄付金比率	△高い値がよい
	補助金比率	△高い値がよい

学校法人敬和学園
2025 年度事業報告書

2026 年 6 月 19 日発行

学校法人敬和学園

〒957-8585 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

電話 0254-26-3636 FAX 0254-26-3646